

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度実績分）

事務事業名	女性特有のがん検診推進事業		部課コード	1404	予算事業科目	010402030389	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	健康福祉部	部長名(2次評価者)	岡林敏行		個別事務	全部	010402030389	-		
	担当部署	健康づくり課	所属長名(1次評価者)	江里口護			-				
	電話番号	823-9436	E-mail	kc-140400@city.kochi.lg.jp			-				

1 事業の位置付け

予算科目(平成21年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け				
会計	01 一般会計	目標	02 Bいきいきと輝き安心して暮らせる都市	政策基本方針	地域にくらす人々が、年齢の違いや障害の有無にかかわらず、人生のあらゆる舞台で、健康で文化的な生活を享受できる環境づくりを推進します。
款	04 衛生費	政策	04 健やかに暮らせる環境づくり		
項	02 保健所費	施策	01 健康づくり支援		
目	03 健康づくり推進費	区分	03 成人の健康づくり		

2 事業の根拠

法律・政令・省令	平成21年度女性特有のがん検診推進事業実施要綱（平成21年6月12日付厚生労働省健康局長通知	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他（計画、覚書等）		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	平成20年度に下記の年齢に達した女性 子宮頸がん：20歳・25歳・30歳・35歳・40歳 乳がん：40歳・45歳・50歳・55歳・60歳		
意図	どのような状態にしていくのか	子宮頸がん、乳がんを早期に発見し、早期治療に結びつける。		
手段	事業実施体制等	子宮頸がん検診：集団検診は高知県総合保健協会、個別検診は高知市医師会に委託	事業開始年度	平成21年度
		乳がん検診：個別検診で高知県総合保健協会に委託	事業終了年度	—
活動内容	どのような事業活動を行うのか	対象者のがん検診台帳の整備 検診費用が無料となる検診クーポン券、検診手帳、受診案内を一括送付		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	受診者数	より多くの対象者が受診し、子宮頸がん、乳がんを早期に発見する。	
	B	初回受診率	無料クーポン券の送付により、検診受診の動機付けとなる。	
	C			

4 事業の実績等

			19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	受診者数	目標		6,500人			
		実績			5,061人			
	B	初回受診率	目標					子宮頸がん：91% 乳がん：81%
		実績						
	C		目標					
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)			38,983	35,000	22年度は当初予算額	
		財源内訳	国費 (千円)			38,983		17,500
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	0	0	0		17,500
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	0	0	2,823	1,875		
		正規職員 (千円)	0	0	1,875	1,875		
		その他 (千円)			948			
		人役数 (人)			0.75	0.75		
		正規職員 (人)			0.25	0.25		
		その他 (人)			0.50	0.50		
総コスト=①+② (千円)		0	0	41,806	36,875			
市民1人当たりコスト (円)	0	0	123		総コスト/年度末人口			
年度末住民基本台帳人数 (人)	341,544	340,695	339,714					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

対象者に女性特有のがんに関する知識及び検診受診の重要性を啓発するため、検診無料クーポン券とともに受診案内（啓発チラシ）、検診手帳を送付している。このことにより、本事業は高知市のがん検診受診の有無に関わらず（職場のがん検診を受診する場合もある）、がんに対する知識や検診の重要性の周知について大きく寄与していると考えられる。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 日）

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	本市の総合計画に掲げる「生涯にわたる健康づくり」の趣旨に合致している。 検診を受けることで、自分の健康管理を行いたいと思う市民のニーズはある。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	3.0	自己負担が無料になることで、受診者数の増加につながった。また、個別に通知をすることで受診の動機付けとなり初回受診者が増えることが期待できる。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	B		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	4.0	検診は委託で実施しているが、クーポン券の発送などには人件費等が必要となっている。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	B		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	B	4.0	対象の年齢であれば、受診できる体制を整えている。対象年齢が5歳刻みとなっているため、5年間継続して実施することで子宮頸がんについては20～40歳、乳がんについては40～60歳の人がこの事業により、受診することができる。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合点	16.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 30 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	一次評価のとおり
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項